



## 6月議会 総括質問 (坂本昌栄議員)

# 物価高騰、小規模事業者への支援は

### 市長「市内の現状把握に努め、どのような支援が可能か検討」

鶴岡市議会6月定例会が7日開会され、日本共産党市議団を代表して坂本昌栄議員が、①新型コロナウイルスワクチン接種、②原油価格高騰・物価高騰等総合緊急対策、③子育て世帯の支援、④非紹介患者初診加算について、総括質問を行いました。

## 小児へのコロナワクチン接種は



問 新型コロナウイルスのワクチン接種が、本市でも進められている。

政府では、接種後の副反応について、報告制度や健康状況調査、評価体制の開催が想定されている。

本市でも小児5歳から11歳へ進められているが、接種率はどうか。

また副反応や後遺症の報告はあるのか。

市長 小児の接種率は1回目接種が38・8%で、2回目接種が33・9%となっている。

正式に報告があった副反応は14件で、全て18歳以上の接種で起きている。

後遺症については、現時点で報告がない。問 全国有志医師の会から国に、「小児接種中止及び副反応情報等

の周知を求める要望書」が出されている。

市民からも要望があり、市議会の女性議員4人で市に対し、「接種後の長期にわたる追跡調査を求める要望」を出している。

小児のワクチン接種では、国は8割の供給量を見込んでいるが、国の供給量と本市の接種率には乖離が見れる。

本市の基本的対応を

## 原油・物価高騰で市民生活に打撃

問 新型コロナウイルスと、ロシアによるウクライナ侵略により、原油価格や物価高騰が市民生活に大きな打撃を与えている。

第4回小規模事業者経営継続支援金の申請件数と、主な業種はどうか。

市長 申請件数は約2360件で、飲食業・卸売業・小売業・建設業・農林漁業となっている。

影響や、資材の調達が出来ず、資材の高騰による農林漁業の現状はどうか。

市長 農業者から、経費負担の増加に対し、支援を求める声や、両JAから支援の要望を受けている。

一次産品の農産物は、生産・出荷コストの増加分を価格転嫁しにくく、営農継続に向けた支援が必要だ。

漁業は魚箱や魚網等の資材が1割以上も値上がりし、漁獲額も減少している。

問 原油や輸入品の不

足が、物価高騰を引き起こしていることを鑑みると、国は食料自給率を上げるため、一次産業の強化が必要だ。

市は生産振興を高めるため、農林漁業への直接支援が必要だがどうか。

市長 農業者へは、今後懸念される影響に対応できるように、支援策を検討している。

漁業へは、県が燃油や資材価格上昇への負担軽減を目的に、支援事業が審議中である。今後の動向を踏まえ検討する。

## 学校給食費負担増の影響は

問 学校給食費は今年度から10円値上げとなり、小学生280円、

中学生320円になった。

保護者の負担は増加するが、その影響はどうか。

教育長 多くの学校で、給食費の年内分を5月からの10ヶ月で、

納入いただき、翌月の月末までに、未納者分を含め全員の給食費を、学校が取りまとめ給食センターに納入する。

未納があれば、学校から保護者に連絡するが、年度末までに納入されなかった場合は、給食センターが未納者情報を引き継ぎ、保護者に連絡している。値上げによる支払い

農業資材の値上げもあり、納入農家の影響と、今後の対応はどうか。

教育長 食材の農産物は、市と業者が締結する地場産野菜の導入に係る協定に基づき、年間出荷スケジュールに沿って計画的に購入している。

協定価格は固定されており、当該年度は据え置きとなるのが原則だが、昨今の世界情勢や気象災害等により、市場価格と大きく差が

# 「インボイス実施延期」請願採択

## 市議会総務常任委で全会一致、23日本会議で採決

消費税廃止鶴岡田川 めています。

地区各界連絡会から、6月議会に出されている「消費税インボイス制度の実施延期を求める意見書」を政府に送付することを求める請願（紹介議員は菅井巖・草島進一議員）が、14日の総務常任委員会（佐藤昌哉委員長）で審査され、全会一致の賛成で採択されました。

加藤鉦一議員が請願者の発言を求め、石井清則議員が賛成しましたが、反対多数で請願者の発言は否決されました。

請願は、免税業者が商取引から排除されるとして、実施延期を求め

めています。

請願を提出した消費税廃止各界連の菅原健一会長は、「紹介議員からは、コロナで冷え切った経済に、原材料の高騰が追い打ちをかけた、事業者の重い足かせとなるインボイス制度は延期するべきだと訴えられた。

質疑では、益税の抑制に必要では？などと、否定的な意見も出されたが、現場の実態は厳しいとの声もあげられた。

シルバー人材センターにも影響が及ぶと訴えられた。

合併後の鶴岡市議会



日本共産党鶴岡市議団4人は13日正午、荘銀タクト前で、参院選予定候補の石川しょう氏とともに、「軍事費増額より、社会保障の拡充で国民生活を守れ」と訴え、街頭宣伝を行いました。

びだ。

保守の議員からも賛

（一面のつづき）  
生じることも想定される。

その際は、安定的な納入のため、適切な価格転嫁が必要になるとから、年度途中でも価格の見直しを協議する場を検討をしている。

問 児童手当は、夫婦のどちらかが一定以上の所得がある場合、特例給付として児童1人月額5000円が支給されている。

しかし、令和4年10月から、夫婦のどちらかが1200万円以上の年収がある世帯は、

同が得られ、話せば伝わる情勢の変化に大きな確信を深めた」と述べています。

請願は23日の本会議で採決されます。

特例給付が受けられない。

夫婦合計の世帯所得ではなく、どちらか一方の年収だけであり、制度の矛盾で見直しを求めるべきだ。

特例給付から外れる本市の市民への影響はどうか。

市長 令和4年6月2日時点で、児童手当の受給者数は6652人、特例給付は194人であり、10月から97人が外れる見込みだ。制度の矛盾との指摘には、実態の把握につとめていく。

受診時には十分に説明している。

問 非紹介患者初診加算が2000円の増額となるが、収入の仕組みはどうか。

病院事業管理者 医師7000円、歯科5000円に増額する。

増額された金額と同額の2000円が、保険給付から控除され、病院の収益は増えない仕組みになっている。

病院と診療所との役割分担は、患者に切れ目のない医療（シームレス）を行う上で重要だ。

問 医療に関しては患者負担を増額し、社会保障を更に削減することの改定は、市民生活に大きな影響があると思われるがどうか。

病院事業管理者 病院では1円も収益は増えないが、今回の件は国の方針に従うしかない。

### 患者負担増で市民生活に影響

問 平成28年に、病院と診療所の機能分担と、医療保険の財源安定のため、非紹介患者初診加算が施行された。

対象の件数と対象となる判断基準はどうか。

病院事業管理者 診療所の紹介によらない場合には、定額の非紹介患者初診加算料を徴収し、病院に患者が集中することを抑制し、病院の負担を軽減してきた。

当院では平成28年10月から、内科5000円、歯科3000円の負担である。

平成29年度2146件、30年度2053件、

令和元年度1895

件、2年度1389件、3年度1513件の実績であり、2、3年度は新型コロナウイルスの影響で少なくなっている。

救急患者と、国の公費負担医療の対象患者は対象外である。

外来受診後に入院の患者と、災害や交通事故の患者は、病院判断の免除規定を適用している。

#### 都市計画課入札結果（ ）内は予定価格

6月9日入札分

・鶴岡公園正面広場整備工事（馬場町地内）（入札2業者）  
鶴岡建設(株) 60,000,000円（60,240,000円）工期～11/30（落札率99.60%）

#### 雨水事務室入札結果（ ）内は予定価格

6月10日入札分

・市公共下水道事業 雨水茅原第2幹線2006-B号新設工事(その3)（茅原町地内）（入札5業者）  
有賀建設(株) 119,800,000円（120,670,000円）工期～5/3/28（落札率99.28%）

6月7日入札分

・市公共下水道事業 雨水茅原第2幹線2002～2005号新設工事（その2）（茅原町地内）（入札6業者）  
有賀建設(株) 34,400,000円（34,970,000円）工期～5/3/28（落札率98.37%）